

予算委員会質問要旨（2020 年 1 月 31 日）

日本維新の会 参議院議員 柳ヶ瀬裕文

【1】 香港・ウイグル情勢について

① 人権侵害への対応について

【2】 身を切る改革について

① 歳費の自主返納について

【3】 新型コロナウイルスによる肺炎について

① 水際対策の徹底について

② サーベイランス強化について

③ 新型肺炎重症患者への対応について

※答弁要求大臣 内閣総理大臣 厚生労働大臣ほか

※問取り可。パネルあり。

※事前レクを通じて、質問内容の変更や削除の場合あり。

「身を切る改革」第16弾 歳費法を変える!!



国会議員の歳費、旅費等に関する法律の一部を改正する法律案(概要)

< 附則 > 現行

- 参議院議員は
令和4年7月31日まで、
月額77,000円を目安に
歳費を国庫に返納できる。
- **参議院の経費節減に資する
措置**であることに留意する。

なぜ非公開?



日本維新の会の追加案

- **歳費を返納した
参議院議員の氏名、
金額を毎月公開する。**
- 返納したが
公開を希望しない議員は
除外する。

香港・ウイグル等の人権侵害に係る各国の対応



アメリカ	2019年11月、香港における人権状況などを毎年議会に報告することを義務づける「香港人権民主法」が成立。同年12月には、「ウイグル人権法案」が下院にて圧倒的な賛成多数で可決された。
イギリス	2019年9月29日付けのロイター通信によると、ドミニク・ラーブ外務大臣が、「英国はEU離脱後に、人権侵害の責任があるとみなされた個人の資産凍結をするための法律を導入する」と述べた。
EU (欧州連合)	ボレルEU上級代表が、「複数の加盟国からの要請に基づき、我々は、重大な人権侵害に対処するための世界的な制裁体制のための準備作業を開始することに合意した。」と発言。
オーストラリア	2019年12月、外相から連邦議会の外務・国防・貿易両院合同委員会に対し、重大な人権侵害を犯した者に制裁を科す法的措置導入の是非に関する諮問がされた。
ドイツ	ドイツ政府に対して、「中国における残忍な人権侵害への対応として、ドイツにおけるグローバル・マグニツキー法の適用に関する法律の導入」を内容とする請願が受理され、今後請願委員会において検討される予定。
イタリア	2019年12月3日、下院第三委員会(外交及び地域社会に関する委員会)において、香港情勢に関する決議が可決された。

出典：国立国会図書館及び外務省の資料より

●2019年11月13日 東京新聞

●2019年12月7日 読売新聞



12日、香港の
香港中文大
で、デモ隊に
向かう警官隊
=AP

香港で一連の抗議活動が始まりました。以後、初めて全土レベルで行われる二十四日区議会議員選挙を巡り、「安全な選挙の理由」で実施を危ぶむ声が高まっています。選挙の実施の力は、平和な道路の下で投票が行えるが、十一日はデモ隊の男性（三）が警官の実弾発砲にだけがついた。警察実力行使は「これに比べて強度を増しており、平和では正反対の方向に進んでいる。

警察事務局は十二日、前日の逮捕者は百八十七人と（三）と学生百九十九）と発表。六月に抗議活動本格化して以来、一日の逮捕者としては最大規模となった。

際立つのは警官の暴力行使のハドールが確実なことがつてゐること。十日日の警官の拳銃は、鉄バネも持たない素手の若者男性に放たれて、時重体となつた。抗議活動にかゝる警官の抗議活動にかゝる、三人が殺されてゐる。警察人民が、そのために「警

官は生身の脅威に直面し」との判断で発砲したと正告している。だがこの明は丸腰の相手の発砲にはさへ通じない。新野区には十一日、道路を封鎖していたデモ隊。警察の目撃がテラテラ、負傷者を出した。香港島中部の金鐘では十三日、前日に抗議を始めた路上に出で銃を撃つてゐる市民に向けて、警官が数回ならく催涙弾を撃ち続けた。いよいよ過去五月にはなかつたことだ。

行の「工」を受けて、警察が実力行使の「工」を受けてきたこと、この可能性は十分ある。

今後、抗議活動を抑え込むために、警察はなりやみ、権威と暴力に訴えてくるであろう。

デモ隊もさらに過激化していき、衝突の泥沼化に歯止めがかからなくなる恐れがある。

邦人男性けが

出張中の50代

茂木敏充外相は「10日の記者会見で五代の日本人

九龍地区の繁華街で抗議活動、現場を通り掛かった日本車の観光客一人が、目撃された。負傷したと報告していた。外務省幹部は「男性は現地の民間人だ。偶然、現場に居合わせた」と、カマフラムと関連をされたように」と説明している。

外務省領事局は男性の年齢、出身地、けがの程度などについて「個人情報なしで申し上げる」としている。

ようだ」と説明している。

外務省領事局は男性の年齢や出身地、けがの程度などについて「個人情報なので申し上げられない」としている。

文書	主な内容	中国側の主張
収容施設の 管理・ 運用	・「死角の罫」監視カメラ設備 ・ウイグル語に慣れた中国語教育 ・収容者の思想を個別にチェック ・防犯の台や一重鎖の設備で逃に 見止	イスラム過激派主 義の影響を受けたテ ロ組織を教育に 導く産業教育訓練 センターなど
監視シス テムの運用	・ウイグル族らの個人情報収集と 分析 ・外国籍の自治区出身者など疑 われない人々の特定	テロを防ぐための 予防措置

＊ 脳に刻む

ウルムチの街頭や飲食店に設置されたスピーカーから重調製の歌が大音量で流れる。中国語の歌詞は「法治、愛国、誠信……。これらは中国人の宣言だ。私たちがの価値観を脳の中に刻みうち」、漢族と55の少数民族の団結を呼びかける。

宣伝標語も他都市と比べてはるかに多い。実の粒のつ一つがぎっしり詰まったザクコに例え、民族の緊密な団結を訴える横断幕が目についた。「私はウイグル人だ。中国人にはなれ

主は詰す。
だが、テロ対策を名目に張巡巡されている監視の目は、すでに住民の思想にも踏み込んでいられる。ICOTが今年11月、中国当局関係者から入手した文書は、公表した複数の内部文書は、最新技術による監視の実態を示している。

※監視システム

文書は、2年前に自治区共産党委員会が作成したとされる。これによると、自治区に適用されている最新システムは南部4地区で

パサルに「揚げられた」響語。「各民族は、ザクロの葉のように（かりと）にまじりあなければならぬ」と言われていた（2日ウルムチで）『片岡明彦撮影』

一方、米・タイ・マレーシアなどは、収容中に宗教風習の否定や洗脳ともとれる教育が行われているという元収容者の証言を伝えている。習近平政権が打ち出している信仰より党の指導を優先する「宗教の中国化」の方針が影響しているとみられる。

米議会下院は3日、米政府に対中制裁も含めた対応を求める「ウイグル人権法案」を可決した。「香港人権・民主主義法」に続き「ウイグル人権法案」も成立すれば、米中の緊張が一層高まるのは必至だ。



中華風の飾り付けが施されたバザール(2日、新
疆ウイグル自治区ウルムチで)―片岡航希撮影

（新疆ウイグル自治区ウルムチ 南部さやか）
中国が新疆ウイグル自治区のイスラム教を信仰する少数民族ウイグル族らを弾圧している。米国などが批判を強めている。都てウムチの街角には、中国語の宣伝標語や喜樂がふれ、国際調査報道ジャーナリスト連合（ＩＩＪ）が公表した文書には、収容施設での弾の真態が記されていた。

監視映像や携帯電話のデータなどを解析し、一週間のうたに思想分析が「疑わしい人物 約2万4000人」を特定した。うち約1万6000人が「職業教育訓練セクタ」と称する収容施設に送られた。

文書の1つ、訓練セクタの運営指針には「思想教育の問題がある者がいないか収容者へ内部通報させる制度もある。心理矯正も重要と位置付け、思想の転化ができたかどうかを施設を出る条件になる。ウイグル語に代わる中国語教育の徹底も指示している。

※ 中共風雲台台定

＊宗教風習否定